

15番（門脇 助雄君）      めでたく当選された水谷俊郎町長の初議会でございます。町民の皆さん方の生活が少しでも向上するよう、お互いに切磋琢磨していきたいと思っております。

それでは一般質問に入らせていただきます。

東日本大震災と福島原発事故の発生で、原子力発電について、世論の厳しい脱原発という事態に相なってまいりました。そしてそれらを受けて、中部電力の浜岡原子力発電所の稼働停止、国民生活にも大きな影響を及ぼしております。

そんな中、大変厳しい環境の中で、現地ではまだまだ自衛隊、あるいは消防・警察の多くの方々が懸命な取り組みをやっていただいております。それらにも感謝をしながら、本町の節電計画について、お伺いいたしたいと思っております。

東日本大震災や中電の浜岡原発全面停止に伴う電力不足に備え、使用量の削減、あるいは節電意識、目標等への取り組みをお伺いいたしたいと思っております。その中で電源確保で、庁舎、あるいは文化センター、教育施設において、太陽光発電等の設置計画をお伺いいたしたいと思っております。

なお、お手元のほうに参考資料として、庁舎文化センターの電気料金の6月から9月までの使用料金を差し上げておりますので、あわせて見ていただきたいと思います。

町は北勢線東員駅、穴太駅、この2つの電力使用料金の負担を一時はしておりましたが、現在もそういう状態でやられておるのですか。そしてこの電力不足を受けて、電気料金の値上げをしない要望書の提出を、町から関係各機関へ出していただきたい。それはもう新聞等でご案内のように、企業においては土日に出金して仕事をする。そして水木を休むとか、木金を休むとか、いろいろな懸命な取り組みもなされておりますし、日本の電気料金は世界一高い、もうこれ以上、電気料金が値上げされたら、日本から海外へ出ていきたい、採算が合わないという中小企業者の切実な訴えも聞いております。

以上について、町長のご所見をお伺いいたしたいと思っております。

議長（山本 陽一郎君）      水谷町長。

町長（水谷 俊郎君）      門脇議員の節電計画についてのご質問にお答えをさせていただきます。

東日本大震災による福島原子力発電所の事故及び中部電力の浜岡原子力発電所停止に伴う電力不足に対応する、これからのエネルギー確保に関しましては、国会をはじめ、さまざまな場面で議論が行われておるところでございます。

これからのエネルギー事情につきましては、私たち国民に課せられました課題としまして、自然エネルギーへの転換と省エネルギーであると考えております。

太陽光発電設備の設置につきましては、平成15年の西庁舎建設に合わせまして、屋上の屋根部分に太陽光発電パネルを設置し、西庁舎での電力として使用をいたしているところでございます。

この発電設備による発電量は、年間約1万1,000キロワット/アワーで、庁舎で使用する消費電力の約1.7%に相当いたします。仮に庁舎の屋上部分の広さに発電パネルを設置したと仮定いたしますと、全体の約13.6%を発電できる計算となりますが、太陽光発電設備の初期投資費用を電気代の削減効果額で回収するには、まだ数十年必要となります。

また、現在補助対象となっております教育施設での導入につきましては、積極的に導入の検討を行っているところでございますが、今年も東員第一中学校、第二中学校で設置を予定しておりましたが、今から述べます点から、再検討を指示したところでございます。

3月に発生いたしました東日本大震災は、これまでの想定をはるかに上回る1000年に一度の規模の大地震となりました。

平成22年度に三重県建設技術センターに調査を委託し、町内の中学校校舎の屋上に設置しても、構造上問題ないとの報告書をいただいておりますが、東海地方で東日本の今回のような大地震が発生した場合には安全性が保証されるかどうか、再検証が必要であると考えておるところでございます。

また、震災により一部の原子力発電が停止した影響で、自然エネルギーが再度見直され、菅首相は全国で1,000万戸に太陽光パネルを設置すると、サミットの場で発言をされました。

太陽光発電は設置コストが割高なため、今後国の助成制度の拡充が予想され、財政の優位性も考慮して、公共施設への補助制度の動向を見きわめること、また、太陽光発電施設は、最適な条件下でありましても、規格の70%から80%の発電量であると言われておりまして、今回中学校で設置をしようとした場合も、建屋の向き、あるいは構造の点から、39%から58%の発電量であるというふうな試算が出ました。

これらのことから、もう少し耐震性及び効率性を考えた取り組みが必要ではないかということから、この計画を見直しさせていただくことにいたしました。

また、文化センターにつきましては、現在計画はございませんが、他の施設と同様に、社会の動向を見きわめながら対処してまいりたいと考えております。

次に2点目の北勢線東員駅、穴太駅の電力使用料金の負担は現在もあるのかということに対するお答えをさせていただきます。

三岐鉄道北勢線の東員駅及び穴太駅の駅舎は、三岐鉄道株式会社が所有し、管理をいたしております。また、東員駅の駅前広場、北側駐車場及び穴太駅の駐車場は、

本町の管理であり、安全・安心に利用していただくためにも、防犯灯及び足元灯の電気代を負担いたしております。

3点目の、電気料金を値上げしない要望書の提出ということでございますが、浜岡原子力発電所の運転停止に伴う電気料金の値上げは、私もなされるべきではないと考えております。報道等によりますと、現時点での中部電力の見解では、電気料金についての値上げは実施しない考えが示されており、今後の動向についても、注視しながら対応いたしてまいりたいと考えております。

よろしくご理解をいただきますよう、お願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 門脇議員。

15番（門脇 助雄君） 今、町長のほうから、いろいろな中学校で太陽光発電をとということが、どうも耐震性の問題で、もう少し時間を、というお話も承りました。

そんな中で各自治体がさまざまな取り組みをなされております。例えば緑のカーテンを掲げ、ゴーヤや朝顔の苗を植えて直射日光を遮るだけで、室内の温度を3以下、下げられる効果があるという取り組みもなされております。

あるいは庁舎や文化センターもそうですが、蛍光灯の間引き、照明器具の一斉消毒、IT機器の徹底した節電等で、削減目標を前年比、桑名市では15%を掲げておりますし、松阪市では20%を削減目標に掲げております。

そして先ほども同僚議員と話をしておったのですが、例えば文化センターのトイレ、あそこはこうこうと電気がついている。だれも利用しないのに電気がついている。あれらはセンサーみたいなものも研究していただいて、今はいいセンサーもあります。それらもぜひ取り入れていただきたい。

そして今申しました各自治体の節電計画、これは職員等のアイデアも、ぜひ首長は生かして実行に移していただきたい。

先ほども申しましたように、お手元にお配りした電気料金、例えば庁舎ですと、6月は74万円、これが9月になりますと135万円というふうに、9月はうなぎのぼりに上がっていき、電気料金も2倍近くになっております。文化センターも同じでございます。6月は55万円、それが9月になると、84万円近くの電気料金になります。どうかひとつ庁舎においても、また文化センターも、先ほど小さなことですが、申し上げたわけですが、細かいことにも気を配っていただければ、削減目標を達成できる。東員町も削減目標をつくっていただいて、達成できるように取り組んでいただきたいと思っております。

そして今年の夏の高校野球は、決勝戦は9時半のプレーボールになっております。理由はと申しますと、昼過ぎの試合だと、テレビやエアコンの使用料と重なるために、高校野球も節電に協力しようという取り組みがなされております。

東員駅舎の電気料金も先ほど申されました。一時は東員駅舎、電気代は町負担ということで、プラットホームは昼間でも電気がつけっ放し、親方日の丸方式丸出し、そんな時代も北勢線の東員駅では見られました。

そして三岐鉄道のことをもう一度振り返ってみますと、どうも民間の企業意識に欠けておる。例えばあの駅舎に太陽光発電のパネルすら上がっておりません。もう少し三岐鉄道も企業努力をしていただきたい。北勢線対策協議会も、また近いうちに開かれます。先般の会議も、町長出られたようですが、ぜひ三岐鉄道も企業努力を、そして今の省エネ対策にも、もっと力を注いでいただくようお願いをしていただきたい。

とりあえず、まずこれらの問題について、答弁をお願いいたします。

議長（山本 陽一郎君） 水谷町長。

町長（水谷 俊郎君） まず、中学校の太陽光パネルですけれども、耐震につきましては、いま一度、想定よりも大きな地震が来た場合の再検証が必要ではないかと。今のままでしたら、マグニチュード8.7ぐらいですと大丈夫なんですけど、現実問題それ以上のものが来ておりますので、その検証をもう一回したいということと、校舎の向きが太陽に向いてないということがありまして、校舎の屋上にあれを設置しますと、非常に効率が落ちるとということがありまして、耐震のことも含めて、例えば下へ持ってきて、下で太陽に向けてパネルを設置できないかというようなことも含めて検討をしていきたいということで、一度再検証を試みる必要があるのではないかと。費用対効果も含めまして、その方向で今検討をさせていただきます。やらないということではございません。

議員ご指摘のように、緑のカーテン等々、いろいろな方法で省エネ施策をしていくということは、非常に大切なことですので、いろいろご指導をいただきますよう、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

庁舎でございますけれども、蛍光灯の間引きはもちろん考えておりますが、今つけると全部ついちゃうというようなところがありますので、1本ずつ、一列ストンと取ったらどうだというようなことも検討しております。それと同時に、職員の残業のことも、夜こうこうと役場が電気をつけて残業をしているのはいかがなものかということで、残業も少なくするように、今検討を開始しております。

トイレのほうなんですけど、感応式のスイッチにしてはどうかということで、これも今、検討に入っております。

三岐鉄道のことを言われました。省エネについてもそうでございますが、今回とは別なのですが、三岐鉄道の企業努力、これは私も全く同感でございます、議員のご指摘を協議会の場でお話しをさせていただきたいというふうに思っております。

議長（山本 陽一郎君） 門協議員。

15番(門脇 助雄君) 先ほども若干町長のほうから触れていただいたんですが、節電対策として自動車業界、あるいは大手生産部門でも、土日に稼働して、火木とか木金を休みにと発表しておりますし、上原議員の質問に対して、それらの児童を預かる対策も、教育長のほうから取り組んでいくというお話も伺っております。

先般、実は私は桑名市の自動車関連部門の中堅どころの製造会社の社長にお会いする中で、先ほども触れましたように日本の電気代は高い、韓国から比べると40%も日本の電気代は高い。そして親会社のほうからは、もっと受ける価格を下げよ、部品代を下げよという厳しいことが来ていて、大手自動車業界は直接桑名市の中小企業の会社にも海外へ拠点を移せ、海外へ移行ということが現実起きておるんやそうです。

そうすると、ますます日本は空洞化してきます。しかし親会社は、どうしても海外についてこいと、海外で生産しろと、人件費も電気代も安いと、いろいろなメリットを申されて、考えんならん時期に来ているんですわと切実に言われます。

東員町内のいろいろな下請け、あるいは孫受けさんも、そういう場面に直面してみえると思います。これ以上、今申しましたように電気料金が値上げされたら、日本にはおれんというのが現実です。何とか町から要望してもらって、1町だけではいかんが、そういう声を大きくして、電力会社に、これも企業努力をしてもらいたい。

東北電力の内容を見てみますと、苦しいと言われているけれども、役員が20名以上いたり、役員はべらぼうな給料をもらっている。あれではいろいろ非難を受けます。

何とか電気料金は、もうこれ以上値上げしないという要望書を出してあげていただき、そして日本で、それらの企業もいま一度努力をしていただくようお願いしたい。

町長の答弁を求めたいと思います。

議長(山本 陽一郎君) 町長。

町長(水谷 俊郎君) 中部電力に対する要望の件でございますが、できましたら当町1町ではなくて、周りの自治体、関係するところとも協議をさせていただいて、前向きに善処をさせていただきたいなというふうなことを思っております。

議長(山本 陽一郎君) 門脇議員。

15番(門脇 助雄君) ぜひそのような努力もしていただきたいと思っております。

時間の関係上、次の問題に移らせていただきます。

町長もご案内のように、現在小学校区で、持ち回りで防災訓練を東員町は行っております。しかしこの防災訓練を見てみますと、朝の集合時間、それらは各地域

の方々ではばらばらな集合時間、そしていざ朝礼が始まりますと、炎天下、整列しているのを見ておると、町の若い女子職員がバタバタと倒れていく。そんな事態が現在まで来ております。そしていろいろ行事内容も、たき出しをやっている、消防の訓練がある、一時と何ら変わらない内容です。もうマンネリ化してある。何とか各地域の防災組織を利用した防災訓練にできないかという提言もさせていただきました。これからの取り組みをお願いしたいと思います。

そして敬老会でございますが、この敬老会も文化センター「ひばりホール」で1部、2部と分けて、各地域からバスを仕立ててお迎えして、いろいろ今まで活躍してもらった、早く言えば2級の芸能人、そういう人を呼んできて見せていただく。そこへ来ていただく人がすべての人やない。プラムチャンネルで、うちで見たほうがいいわとか、あんなえらい経費を使って、敬老会、見直したらどうやという意見もあります。

担当課のほうへも、委員会でそういう声も反映はしていただいているのですが、町長はこの敬老会についても、どう取り組まれていかれますかということと、もう1つ、ふれあいフェスティバル、これはもう去年はなくなった。ああよかったと言われる方もありますし、中には寂しいという方もあります。

主な行事を3つ挙げたわけですが、進むのも難しい、そして撤退するのも非常に難しいところもありますが、どういう対応をされるのか、まずお伺いしたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 水谷町長。

町長（水谷 俊郎君） 防災訓練、敬老会、その他、町の行事についてのご質問にお答えをいたします。

まず、防災訓練でございますが、平成7年1月に発生いたしました阪神・淡路大震災を契機に、地域住民の方々、各種団体、関係機関のご協力を得て、毎年小学校区単位で開催をしてまいりました。

今年度は9月3日・4日に笹尾西地区において開催を予定しており、地域に即した訓練内容としていくために、現当地元自治会と協議を重ねているところでございます。

防災訓練の目的は、いざというときに着実に行動できるようにすることです。そのためには、地域の皆さんが、地域に合った訓練を、繰り返し行うということが重要であると考えておりますので、今後もこうした訓練を継続実施していきたいと考えております。

先ほど門脇議員言われましたように、マンネリ化しているのではないかとということでございますが、今回の大震災を受けまして、やはり同じことを繰り返し行って、体にすり込んでいくということが大切ではないかなというふうなことを考えており

ますので、これからもこういう形をとっていきたいと思いますが、よりよい形、そういうものを探りながら実施してまいりたいと思っております。

次に、敬老会の開催についてでございますが、毎年9月の敬老の日に合わせて、今日の豊かな社会を築いて下さった75歳以上の方を総合文化センター「ひばりホール」にご招待を申し上げ、実施いたしております、本年も9月11日に開催する方向で現在進めております。

従来より、参加率の低下や経費面について論議をされておりますことから、来年度以降の敬老会の開催につきましては、シニアクラブや自治会長会などを通じ、住民の方からのご意見をいただきながら、開催方法を検討してまいりたいと思っております。

例えば小学校区で分散開催をすとか、あるいはこれも例えばでございますけども、芸能人を呼ぶのではなくて、文化協会の皆さんに、いろんな催し物をお願いすとか、あるいはこの間、私発見をしたんですが、皆さんのお子さん、お孫さん、すなわち東員第一・第二中学校の皆さんのブラスバンドの演奏を聞く機会がありまして、こういったものをおじいちゃん、おばあちゃんの前で演奏させていただくことになれば、おじいちゃん・おばあちゃんも喜んでいただけるんじゃないかというようなことも考えておりまして、検討をさせていただきたいというふうに思っております。

次に、まちづくりふれあいフェスティバルにつきましては、町民、多方面の方々から、役目は終わったのではないかと、多数のご意見をいただきまして、平成22年度、昨年度をもちまして、一時中止になっております。これにつきましても、今後こういったご要望がありますれば、新しい方向を見て考えていきたいというふうに思っております。

よろしくご理解をいただきますよう、お願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 門協議員。

15番（門脇 助雄君） 防災訓練、あるいは敬老会の内容について、十分検討していただいて取り組んでいただくということで、お願いをいたします。

それと実は夏の夜になりますと、各地方の夜空を彩る花火大会が開かれておるのですが、もう既に新聞紙上では、東日本大震災の影響で花火大会中止の便りを見ることがあります。しかし今、町長も言われましたように、大震災に負けてはならない、そして防災訓練も、あれを繰り返して行って、いざというときに間に合わせたいという町長のお考えも伺いました。何とか私もそういうよい方向に、いざといったときに即役立つような防災訓練内容にさせていただきたいと思っております。

先ほどお配りした資料によりますと、いなべ市の人口比率が書いてあるわけですが、いなべ市は行政面積は東員町の約10倍、人口においても約2万人多い。しかしいなべ市は4つの町が合併しております、いまだに4つの庁舎で、それぞれの

機能を持った業務が行われておりまして、非常に効率が悪い。そして行政面積も、広い割に余りパツとしない、困ってみえる。

それはもう当然のことですが、そこでいなべ市の方からは、東員町はええなあ、派手なこともやれるでと、うらやましがられておるのも事実でございますし、長深に来ようとしているイオン、これは造成は終わっておるのですが、来年の年末商戦に合わせやという話も聞くわけですが、町長のほうへイオンから、店舗工事にかかりますよ、そしてオープンはいつごろからやるのですという計画、あるいはそういうふうな話が今あるのですか、ないのですか。そしてもしあるとしたら、早期着工、早期開店をぜひお願いいたしたいと思うのですが、そこいらのお話もお願いいたします。

議長（山本 陽一郎君） 町長。

町長（水谷 俊郎君） いなべ市は東員町の約10倍の面積で、2万人多い人口ということで、東員町がいいのか悪いのかわかりませんが、いなべ市も昔、阿下喜で花火大会があったりもしましたけれども、今はなくなっておるやに聞いております。これは震災の影響でもないと思うんですが、そういう行事があるのがいいのか、ないのがいいのか、私もわかりません。もし民間でやっていただくならありがたい話なんですが、行政でやるということになりますと、税金がつきまってくるので、その辺も考慮していかなければならないと思います。

イオンの件ですけども、私まだ就任させていただいて1カ月半ほどしかかっておりませんが、イオンからはまだ何の連絡もございませんので、連絡がありましたら、また議員の意向をお伝えさせていただきたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 門協議員。

15番（門脇 助雄君） 実はいなべ市で、現在の大安ジャスコが長深のイオンへ越していったら、先ほど申しましたように4つの支所がある。それを大安ジャスコの2階を借りて、あそこを本庁舎にして効率化を図りたいというようなお話も承っておりますので、ぜひ、そこいらも含めて、東員町のイオン本体工事、そしてオープンもなるべく急いでやっていただくようお願いも、町長のほうからしていただきたいと思います。

時間の関係で、四日市市水道局の問題点について、移らせていただきます。

今回の東京電力の福島原発事故で、あそこにあります中央制御室の水位計が全く機能を果たせない状態が伝えられております。そこで私は、毎定例会ごとに四日市の水道局の問題点について、さまざまな論戦をしまいいりました。そんな中で、町内の水源地から四日市市水道局の任意の報告で3万トンの水を1日持っていつている。そこで申しましたように水位計、あるいはメーター、量水計器等の公開をしてくださいとお願いをしておるわけですが、それらの回答はどうなっておるのですか。



2点目に、環境整備で3水源地の保守管理業務等、それを委託する協議を四日市市と、あるいはシルバー人材センターとの中で進めていただいている進捗状況はどうなっておるのか。四日市市水道局は、根拠のない金は、これからびた一文出しませんという固い姿勢と、今日まで伺っております。それらについてもお答えいただきたいと思います。

そして昨年12月17日付で、広域水源保護のため、相互協力要請文書を四日市市に送っていただいております。その回答はどうなっておるのですか。

以上3点について、町長の答弁を求めたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 水谷町長。

町長（水谷 俊郎君） 四日市市上下水道局の問題点について、お答えをいたします。

1点目の四日市市上下水道局の施設見学につきましては、申し出があれば受け入れていただけるという確認をいたしております。ぜひとも議員のほうから四日市市上下水道局へ施設見学をしたいと申し出ていただきますよう、お願いを申し上げます。

2点目の三自治会と四日市市上下水道局との水源保護施設の管路巡視、草刈り等につきまして、3月末までに作業手順等の打ち合わせを行い、各自治会において作業の受託の是非を検討しております。

5月27日現在では、既に山田と中上自治会が草刈り作業の受託契約をされ、作業を始めておられると聞いております。

管路の巡視につきましては、手法等を現在自治会と協議中でありまして、検討いただいている状態であると伺っております。

なお、シルバー人材センターにつきましては、作業の経費見積りを依頼されたものの、契約には至っていないということでございます。

3点目の広域水源保護の協力要請の文書送付は、必ずしも回答を求めたものではなく、協力要請の文書送付をきっかけとして、今後の施策を検討するための打ち合わせや視察をすることを目的としておりまして、文書送付後の1月には、京都府の大山崎町と長岡京市、2月には神奈川県秦野市の3市町の視察を、四日市と東員町両市町で行うとともに、今後の手順などの打ち合わせを行っております。

また、管理者をはじめ、四日市市上下水道局の幹部の皆様も来町され、今後の協議会等の発足などの方向性について確認をいたしており、具体的な内容が確定次第、協議会の規約などの作成を進めてまいりたいと考えております。そのときは議会の皆様にもご報告をさせていただきますし、協議もお願いをさせていただきます。

よろしくご理解のほど、お願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 門協議員。

15番(門脇 助雄君) 町長、3万トンという数字は四日市の任意の報告です。ぜひこの数字をポンプ室で見せていただきたいと思います。

そして実は長島温泉、あそこはもう現在宿泊施設も整っておりますし、東洋一とも言われております。あの長島温泉で使っておる湯は1日1万トン、それから見ると3万トンという数字は非常に大きな数字であり、膨大な量です。四日市市とは当然未長く友好関係を保ちながら、正当な対価はいただいなければならぬと考えております。

もう一度、この1点について、町長のお考えを伺いたいと思います。

議長(山本 陽一郎君) 町長。

町長(水谷 俊郎君) 3万トンと申しますのは、四日市市の上下水道局の東員町地内の取水上限として、四日市市が厚生労働省に平成20年3月3日付で認可申請した、これが3万610立米ということで、これが限度ということで3万トンということが出てきております。

今、長島温泉が1万トンということなんですが、四日市市は30万人都市でございまして、その20数パーセントが東員町の水に頼っているというふうにお聞きをしております。ですから、この数字もうなずけるのかなということでございます。

ただ、それなりの協力費ということでございますけれども、自治会に対する協力費というのが、これまでずっと行われてきましたが、いろいろ問題があり、これはもう議員もご承知のことだと思うんですが、去年の年末に一応の解決を見た、協定を結んだ、こういうことでございます。その後は、自治会としましては、管理料という名目でお金を支払っていただいているということでございますが、町といたしましては、協力費という名目ではなかなか難しいのかなと。ですから水源保全という観点から、四日市市と協議をさせていただいて、そのことについて、水源を守るための対策ということで、目的税的なものでご協力をいただく、こういう形になるかというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいと思ひますし、これは今、協議を行っている最中でございますので、お願いを申し上げます。

議長(山本 陽一郎君) 門脇議員。

15番(門脇 助雄君) 時間の関係上、最後の問題に移らせていただきます。

実は中学生の海外派遣でございますが、今まで同僚議員からも質問があつたのですが、ドイツということに教育委員会はこだわってみえて、なかなか変更はできないということも周知はしております。

しかし今、悪いことにドイツをはじめ、欧州13カ国にわたってO-104という大腸菌感染患者が2,000人を超えておりますし、既に死亡患者も、昨日の夕刊を見ていると22人と、世界保健機構(WHO)は注意を呼びかけております。それでも教育長、今年もドイツへ少人数で行かれるのか、何とか全員参加で中国の

ほうへ研修をする方向に見直しはできないのですか、お答えいただきたいと思いません。

議長（山本 陽一郎君） 岡野教育長。

教育長（岡野 譲治君） 門脇議員からいただきました中学生の海外派遣についてのご質問に、お答えをいたします。

ご承知のとおり、この海外派遣は昨年でちょうど10年が経過をしました。これまでに155名の中学生をドイツに派遣してまいりました。また本年度につきましても、9月末から8日間の日程で、これまでと同様、16名の生徒をドイツに派遣するため、その準備を進めているところでございます。

さて、ご質問の全員参加による海外派遣ということで、具体的に先ほど中国等と、派遣先もお示しをいただきましたが、研修内容やその意義につきましては、派遣先により、それぞれの特徴やよさがあると思われまますので、中国がどうこうと、派遣先そのものを否定するものでもございませぬし、全員参加ということの意義も否定するつもりはございませぬ。

しかしながら、現在行っておりますドイツ派遣と同様、教育委員会事務局職員を中心とした事前学習・事前準備や、引率により200名を超える生徒全員を中国等へ派遣することになりますと、これはもう不可能と言わざるを得ませぬ。これを実現するためには、現在の中学校が行っている修学旅行の行き先を沖縄から中国等へ変更するしか方法はないと考えております。

教育委員会といたしましては、これまでの実績からいたしましても、当面はドイツ派遣を、基本的に、これまでと同様の方法で実施してまいりたいと考えておるところでございます。よろしくご理解をいただきますよう、お願いを申し上げます。

先ほどの大腸菌のことですけれども、去年、一昨年、新型インフルエンザがはりましたので、それぞれの状況もきちんと把握しながら、情報を取りながら進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 門脇議員。

15番（門脇 助雄君） 実は私は平成21年6月定例会で、中学生のドイツ派遣事業の再検討を求めました。その時期も、今回と同じようにインフルエンザが感染拡大をしている時期でございました。そこで、その時は冷静に判断していただき、自粛も含めた対応をお願いした経緯がございます。

そんなことを踏まえて、5月21日ですが、日本・中国・韓国の3カ国による首脳会議が、東日本大震災の被災地の宮城県で開催されました。中国の首相は、その中で、最も困難な地域に行き、お見舞いの気持ちを伝えたいとして、宮城県の名取市を訪問して、中国の首相のはじけるような笑顔で、膝詰めでエールを送って、被

災者の皆さんを勇気づけてくれました。その中韓両首脳の被災地の視察は、私たち国民にも感激を与えてくれました。

それに比べて日本の国会は総理大臣の揚げ足取り、言葉尻をとらえて批判、そしてまた首取りの汚い非難合戦、そして助言や提言もせずに、やめろだけでは、国民からそっぽを向かれると思います。そんな時間があったら、中韓首脳のように、国会議員は作業服で現地へ行き、被災地で直接話を聞いて、今、何が一番必要か、どういうことをやるべきかということ、自分の目と心に焼きつけて、この非常事態を乗り切って勉強するべきだと思います。

そこで、実は大木の若い青年がオーストラリアでレストランを開店して、立派にやっけていただいております。オーストラリアの現地の新聞を見てみますと、テーブルの上に茶碗蒸しの容器もあります。

このようにして中国と申しましたが、東南アジア、あるいは中国を含めた東南アジア方面で、随分日本の企業も進出しております。多くの若者も、その企業で、現地で働いておってくれます。英語も通じます。ドイツ語は通訳を入れないと会話もできないと思うのですが、オーストラリアを含めて、中国も治安がよくなっている、英語も通じる、資源もある国ですし、東員町の多くの若者が行っております。ぜひ中学生の全員参加研修に、何とか教育委員会のほうでも、今年に行けないにしても、将来検討していただくよう、お願いをいたしたいと思います。

教育長、もう一度、簡単で結構ですが、ご答弁いただきたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 教育長。

教育長（岡野 譲治君） お答えをいたします。教育委員会で実際検討させていただいて、保護者の方、学校現場の方、それから教育委員会、事務局で入っているのは私だけなんですけれども、このままドイツをどうするんやという具体的な話をさせていただきました。ほとんどの人がドイツとのつながりができて、このまま続けたほうがいいと。

余りドイツがいいものですから、私のほうから中国というお話もありますよと。そしたら全員を中国へ連れていくことは目的が違ってくるのではないかと。そして現場の先生から言えば、だれが連れていくんですかと。200名の生徒を。中学校の例えば修学旅行とありますけれども、今、中学3年生の修学旅行が決定されるのは1年半前、中一の終わりに決めるんです。そして何日も何時間も事前研修をして、そしてやっていくのです。私も全員連れていくということを否定はしませんけれども、一中、二中の200名を超えた生徒を、事務局だけでもこれは不可能です。ですから中学校の先生にお願いしますが、このクラブがあり、忙しい中で、中学校の先生たちに多分十何時間もお願いして、そして生徒を集めて、事前研修するというのは、技術的に大変難しいのではないかなと。

ドイツはこの10年の歴史がございまして、町長が本当に親身になって、議会の人たちも親身になって、町民の皆さんたちも学校も親身になって、10年間の継続したつながりというのが生まれてきておりますので、私といたしましては、こうやって答弁するのは心苦しいのですけれども、ぜひドイツに行かせていただきたいなという思いは強いです。

以上でございます。